

発達障害およびその疑いのある子どもをもつ親の オンラインでの援助要請行動とストレスがストレス反応に及ぼす影響

稲垣 朝音*・佐藤 寛**・池田 浩之***

本研究は発達障害児およびその疑いのある子どもを持つ親を対象に、オンラインでの援助要請行動からストレス反応への予測関係を検討することを目的とした。対象者は発達障害児もしくはその疑いのある子どもを持つ親122名であった。調査はオンラインで、援助要請行動頻度、DDPSI、SRS-18の質問項目から構成された。その結果、将来・自立への不安を経験するほど抑うつ・不安のストレス反応が高く、障害認識の葛藤を経験するほど全てのストレス反応を高めることが示された。また、援助要請行動が多い対象者のなかで、理解・対応の困難の経験頻度が高いほど、抑うつ・不安、無気力に関するストレス反応が高いことが示された。

キーワード：援助要請行動，インターネット，発達障害，保護者，ストレス

1. 問題

わが国において、発達障害児の親の育児ストレスが問題となっている。育児ストレスは親自身のみならず、子どもの健やかな成長にも影響を及ぼすことや、虐待関係に発展する恐れがあることが指摘されている（三国ら2003）。さらに発達障害児の親は健常児の親に比べてストレスが強いことが報告されている（田中，1996）。発達障害児の親は、子どもの育てにくさや障害特有の問題に直面することで、養育において不安や葛藤、負担感などさまざまな困難を経験しやすいこと、発達障害児は外見から障害が分かりにくいために周囲からの理解や支援を得にくいことなどに起因して、ストレスを引き起こしやすいことが指摘されている（山根，2013）。また不安や負担感から発達障害児の養育において様々な点でストレスを経験しやすく、抑うつといった臨床的問題に発展することも多い（山根，2015）。このことから発達障害児をもつ親へのストレス反応低減への取り組みが

必要だと言える。

ストレス反応を低減するための手段の1つとして、援助要請行動が挙げられる。援助要請行動とは情緒的、行動的問題を解決するためにメンタルヘルスサービスやその他のフォーマル、インフォーマルなサポート資源に援助を求めることと定義されている（Srebnik et al., 1996）。実際の研究において言語的働きかけがストレス反応を低下させることや（岩瀧・山崎，2007）、援助要請行動がストレス反応低下に関わる（山根・境・佐藤，2018）ことが示されている。具体的には、中学生を対象とした研究で、援助要請スキルが高いとストレス反応が低いことが示された（岩瀧・山崎，2007）。また大学生を対象とした研究では言語による働きかけでの援助要請行動が間接的にストレス反応を低減させることを示唆した（山根ら，2018）。しかし前者は中学生、後者は大学生を対象としており、発達障害児をもつ親を対象にした研究はされていない。

援助要請行動は援助要請（help-seeking）の下位概念としてとらえられる。援助要請の下位概念には、援助要請をすることをどう思うかという援助要請態度、援助要請をしようと思うかという援

* 兵庫教育大学大学院学校教育研究科

** 関西学院大学

*** 兵庫教育大学発達心理臨床研究センター

助要請意図もしくは援助要請意志、実際に援助要請をすることである援助要請行動の3つの観点が含まれる(本田・新井・石隈, 2011)。援助要請行動はこれまでに援助要請志向や態度との関連において予測的な研究がされてきた(本田・本田, 2016; 竹ヶ原, 2014; 梅垣, 2017)。しかしその関連についての研究で援助要請態度と援助要請行動には関係は見られず、また援助要請意図と援助要請行動には相関が見られたもののその関係は弱いということが示された(梅垣, 2017)。つまり援助要請態度、意図から援助要請行動を予測する研究のみでは不十分であるといえる(本田・本田, 2016)。このように、援助要請意図や援助要請行動に影響を与える要因については多くの検討がなされているにも関わらず、援助要請行動の促進については検討が不足している(竹ヶ原, 2014)。

さらに山根(2019b)は自閉症スペクトラム障害児をもつ親が医療機関や療育機関といったフォーマルなサポート源への援助要請志向と行動にギャップが見られることを指摘している。すなわち、援助要請を行おうと思っても実際の行動に移さない親はある程度存在すると言える。援助が必要なのにそれを求められない親には支援が行われることが望ましい。援助要請の意図が高いが行動を行わない親の支援を充実させることは重要であり(本田・本田, 2016)、育児ストレスが高い母親が適切に援助要請行動を取れる体制を整えることが求められている(藤田・矢嶋・二宮, 2018)。これらのことから援助要請行動に焦点を当てた研究の必要があると言える。

発達障害児をもつ親の援助要請行動の対象として、医療機関、療育機関、専門機関、家族、友人、親の会などが考えられる。これらの対象には、それぞれ特有の援助要請抑制要因が検討されている。たとえば、身近な他者に対する援助を求めにくい要因として日頃の人間関係や遠慮といった関係性に対する懸念が挙げられており、専門機関への援助要請については利用のしづらさや敷居の高さなどが抑制要因として指摘されている(本田・三鈺・八越・西澤・新井・濱口, 2009)。親の会に

についても仕事の有無による時間の制限や地理的問題が示唆されている(堀家, 2014)。専門機関や家族、療育機関における援助要請抑制の要因としては、時間や場所といった物理的な要因、身近な相談先がないこと、知り合いだからこそその遠慮や秘密の漏洩による心配が存在する。

近年では発達障害児の親は一般的にオンライン上のサービスを利用しており(山根, 2019a)、援助要請行動がオンライン上で行われていると予測できる。またインターネットでの援助要請行動は、利点として場所や時間を選ばないこと、匿名であることが報告されており(Turana, Kayab, & Aydin, 2015)、オンラインでの援助要請行動は発達障害児の親にとって有用であることが期待できる。一方で、インターネットはサポート源として知覚されているにもかかわらず、援助要請行動が行われないことも知られている(山根, 2019b)。また、オンラインでの援助要請行動に関する研究は十分に蓄積されておらず、どのような特徴を持つ親がオンラインでの援助要請行動によってストレス反応を低下させることができるか、検討が求められる。

岩瀧・山崎(2007)や山根・境・佐藤(2018)らの研究から、援助要請行動がストレス反応を低下させることが明らかにされている。そこで本研究では、オンラインによる援助要請行動についても同様にストレス反応の低下を予測するかどうか検討することを目的とする。

ところで、これまで行われてきた発達障害児の親のストレスに関する研究では、ストレスとストレス反応が区別されていないことが問題点として指摘されている(坂口・別府2007)。そこで本研究ではストレスとストレス反応を区別して測定することとする。

2. 方法

調査対象者

調査は2021年10月から11月にかけて実施した。対象者は発達障害児、またはその疑いのある子ども(18歳未満)をもつ親208名であった。欠損値

のあった86名を除く122名を対象に分析を行った。

2-1. 調査材料

フェイス項目 子どもの診断名、年齢、性別、また回答者である親の年齢、性別について回答を求めた。

援助要請行動 藤田・矢嶋・二宮 (2018)を参考に、最近3か月のインターネット上の匿名他者に実際に相談した、助けを求めた頻度について1項目5件法（「0:全くなかった」「1:ほとんどなかった(3か月間に1回程度)」「2:あまりなかった(月1回程度)」「3:ときどきあった(月2~3回程度)」「4:よくあった(週1回以上)」)で回答を求めた。

養育ストレス 発達障害児・者をもつ親のストレス尺度(以下DDPSI:山根, 2013)を使用した。発達障害児・者をもつ親のストレス尺度であり、信頼性と妥当性が認められている。DDPSIは「理解・対応の困難」「将来・自立への不安」「周囲の理解のなさ」「障害認識の葛藤」の4因子から構成される。各項目について経験頻度（「0:全くなかった」「1:たまにあった」「2:ときどきあった」「3:よくあった」）と嫌悪性（「0:全くいやではなかった」「1:少しいやであった」「2:かなりいやだった」「3:非常にいやだった」）について17項目それぞれ4件法で尋ねる尺度であるが、本研究ではストレスとなる出来事の純粋な経験頻度を検討するため、経験頻度のみを分析対象とした。

ストレス反応 心理的ストレス反応を検討するため新しい心理的ストレス反応尺度(以下SRS-18:鈴木ら, 1997)を使用した。抑うつ・不安、不機嫌・怒り、無気力の3つの因子、合計18項目から構成され、信頼性と妥当性が認められている。幅広い年齢を対象としており、日常において多く経験される心理的ストレス反応を測定する。4件法（「0:全く違う」「1:いくらかそうだ」「2:まあそうだ」「3:その通りだ」）で回答を求めた。

2-2. 手続き

Qualtrics によるオンライン調査を行った。アンケート回答専用サイトを作成し、そのサイトにアクセスできるURLおよびQRコードをメッセージで送り回答を求めた。メッセージはSNSで発達障害児を持つと公表している親に、そのアカウントのダイレクトメールにて送信した。

2-3. 倫理的配慮

本研究は、関西学院大学人を対象とする行動学系研究倫理審査部会の承認を得たうえで実施した(承認番号: 2021-59)。調査に先立って、無記名調査であり回答は任意であること、回答の中止・拒否は自由でありそのことによる不利益は生じないことの説明を行った。

2-4. 分析方法

分析にはHAD(清水・村山・大坊, 2006)を用い、SRS-18の3つの下位尺度(抑うつ・不安、不機嫌・怒り、無気力)をそれぞれ従属変数とした強制投入法による階層的重回帰分析を行った。Step 1に養育ストレスの4つの下位尺度と援助要請行動、Step 2に養育ストレスと援助要請行動の交互作用項を独立変数として投入した。交互作用項が含まれているため独立変数はすべて中心化の処理が行われた。

3. 結果

分析対象となった親は122名(女性115名、男性5名、回答しない2名)で、平均年齢は37.70歳、標準偏差は5.71(範囲:21-50歳)であった。子どもは124名(女兒30名、男児94名)で、平均年齢は7.77歳、標準偏差は3.90(範囲:1-17歳)であった。階層的重回帰分析の結果、ストレス反応の下位尺度すべてについて決定係数が有意であった(抑うつ・不安: $R^2 = .42, p < .001$; 不機嫌・怒り: $R^2 = .44, p < .001$; 無気力: $R^2 = .35, p < .001$)。

決定係数の変化量に関しては、Step 2において抑うつ・不安では増加が有意傾向であり($\Delta R^2 = .043, p = .068$)、不機嫌・怒りでは有意な増加が

認められず ($\Delta R^2 = .014, p = .597$), 無気力では有意な増加が示された ($\Delta R^2 = .058, p = .045$).

抑うつ・不安に関しては (Table 1), 階層的重回帰分析のStep 2における標準偏回帰係数が将来・自立への不安 ($\beta = .342, p < .01$), 障害認識の葛藤 ($\beta = .611, p < .01$), 理解・対応の困難と援助要請行動の交互作用項 ($\beta = .185, p < .01$) において有意であった。さらに交互作用を検討するため単純傾斜分析を行った (Figure 1)。援助要請行動の得点が平均値 ± 1 標準偏差である場合のストレスターの得点にかかる偏回帰係数の値を求めた。援助要請行動が低い場合には, 理解・対応の困難の経験頻度によってストレス反応に差はなく ($b = -.169, SE = .150, p = .262$), 援助要請行動

が高い場合には, 理解・対応の困難の経験頻度が高いほどストレス反応が高いことが示された ($b = .386, SE = .138, p < .01$)。このことから, 将来・自立への不安, 障害認識の葛藤の経験がストレス反応を高めることが示された。また理解・対応の困難は援助要請行動の経験の程度によって抑うつ・不安に関するストレス反応への影響が異なることが示された。

不機嫌・怒りに関しては (Table 2), 階層的重回帰分析のStep 2における標準偏回帰係数が障害認識の葛藤 ($\beta = .931, p < .01$) において有意であった。このことから, 障害認識の葛藤の経験が不機嫌・怒りのストレス反応を高める可能性が示された。また, 周囲の理解のなさ ($\beta = .258, p = .086$)

Table1 抑うつ・不安を従属変数とした階層的重回帰分析

	Step1	Step2
DDPSI		
理解・対応の困難	0.150	0.109
将来・自立への不安	0.288 *	0.342 **
周囲の理解のなさ	0.277 +	0.286 +
障害認識の葛藤	0.549 **	0.611 **
オンラインでの援助要請行動 (OHSB)	0.659 *	0.509 +
DDPSI×OHSB		
理解・対応の困難×OHSB		0.185 **
将来・自立への不安×OHSB		-0.049
周囲の理解のなさ×OHSB		-0.130
障害認識の葛藤×OHSB		-0.143
<i>R</i> ²	.416 **	.459 **

** p < .01, * p < .05, + p < .10

注 DDPSI : Developmental Disorder Parenting Stressor Index
OHSB : Online Help Seeking Behavior

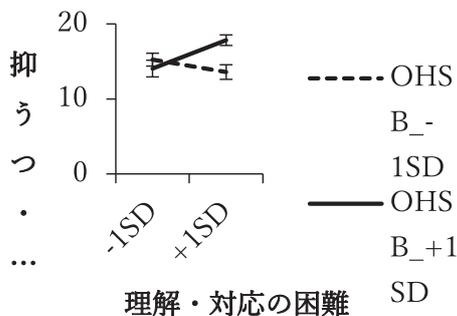


Figure 1. OHSBと抑うつ・不安の交互作用における単純傾斜分析の結果 (エラーバーは標準誤差)

Table 2 不機嫌・怒りを従属変数とした階層的重回帰分析

変数名	Step1	Step2
切片	13.715 **	13.589 **
理解・対応の困難	0.167	0.160
将来・自立への不安	0.028	0.106
周囲の理解のなさ	0.268 +	0.258 +
障害認識の葛藤	0.981 **	0.931 **
オンラインでの援助要請行動 (OHSB)	0.028	-0.030
DDPSI×OHSB		
理解・対応の困難×OHSB		0.036
将来・自立への不安×OHSB		0.117
周囲の理解のなさ×OHSB		-0.031
障害認識の葛藤×OHSB		-0.197
<i>R</i> ²	.421 **	.435 **

** p < .01, * p < .05, + p < .10

注 DDPSI : Developmental Disorder Parenting Stressor Index
OHSB : Online Help Seeking Behavior

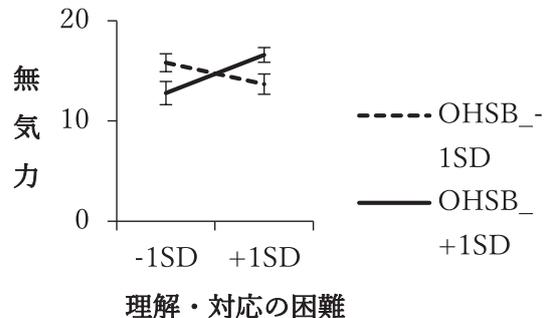


Figure 2. OHSBと無気力の交互作用における単純傾斜分析の結果 (エラーバーは標準誤差)

において標準偏回帰係数が有意傾向であった。

無気力に関しては (Table 3), 階層的重回帰分析のStep 2における標準偏回帰係数が障害認識の葛藤 ($\beta = .779, p < .01$), 理解・対応の困難と援助要請行動の交互作用項 ($\beta = .202, p < .01$) において有意であった。さらに交互作用を検討するため単純傾斜分析を行った (Figure 2)。援助要請行動の得点が平均値 ± 1 標準偏差である場合のストレスの得点にかかる偏回帰係数の値を求めた。援助要請行動が低い場合には, 理解・対応の困難の経験頻度によってストレス反応に差は認められず ($b = -.218, SE = .156, p = .164$), 援助要請行動が高い場合には, 理解・対応の困難の経験頻度が高いほどストレス反応が高いことが示された ($b = .389, SE = .143, p < .01$)。このことから, 障害認識の葛藤の経験がストレス反応を高める可能性が示された。また理解・対応の困難は援助要請行動の経験の程度によって無気力に関するストレス反応への影響が異なることが示された。また, 将来・自立への不安 ($\beta = .247, p = .059$), 障害認識の葛藤と援助要請行動の交互作用項 ($\beta = -.254, p = .066$) において, 標準偏回帰係数が有意傾向であった。

4. 考察

本研究では, 発達障害児及びその疑いのある子どもを持つ親のオンラインでの援助要請行動と養育に関するストレスの経験頻度が, ストレス反応に与える影響を検討した。

その結果, 親のストレス反応に養育ストレスが影響を与えていること, また援助要請行動はストレス反応に影響を与えているとは言えない可能性が示された。したがって, オンラインでの援助要請行動がストレス反応を低下させるという仮説は支持されなかった。

養育に関するストレスの経験頻度は, 抑うつ・不安, 不機嫌・怒り, 無気力といったすべてのストレス反応に影響を与えていた。具体的には, 将来・自立への不安は抑うつ・不安を高め, 障害認識の葛藤はすべてのストレス反応を高めていた。

Table 3 無気力を従属変数とした階層的重回帰分析

項目	Step1	Step2
切片	15.065 **	14.721 **
理解・対応の困難	0.126	0.085
将来・自立への不安	0.152	0.247 +
周囲の理解のなさ	0.105	0.086
障害認識の葛藤	0.708 **	0.779 **
オンラインでの援助要請行動 (OHSB)	0.246	-0.019
DDPSI×OHSB		
理解・対応の困難×OHSB		0.202 **
将来・自立への不安×OHSB		-0.022
周囲の理解のなさ×OHSB		-0.005
障害認識の葛藤×OHSB		-0.254 +
<i>R</i> ²	.292 **	.350 **

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

注 DDPSI : Developmental Disorder Parenting Stressor Index
OHSB : Online Help Seeking Behavior

一方で, 周囲の理解のなさは抑うつ・不安, 不機嫌・怒りを高める傾向にあったものの, 周囲の理解のなさや理解・対応の困難はストレス反応に影響を与えることを示唆する結果は得られなかった。山根 (2013) がSRS-18とDDPSIのすべての下位尺度において有意な正の相関を報告していることに對し, 本研究では一部のストレスのみがストレス反応を高めていたことから, 養育ストレスとストレス反応は関連しているが, 周囲の理解のなさや理解・対応の困難といったストレスについては, 経験することが直接的にストレス反応を高めてはいない可能性がある。このような知見が得られた背景については, 認知的評価の観点から説明できるかもしれない。杉浦・坂本 (2015) によると認知的評価とは, ストレスに対する評価を行うストレス処理プロセスであり, ストレス自体の影響に加えてこの評価の違いによってストレス反応に違いが出る。本研究では養育ストレスを経験頻度のみに基づいて測定しているが, 山根 (2013) は経験頻度と嫌悪性の掛け合わせによって養育ストレスを測定しているという, 測定法上の違いがある。経験頻度に嫌悪性を掛け合わせるという測定法は, ストレスの経験そのものに認知的評価の影響が加わっている可能性があり, 得られた知見に差異が認められた背景となったと考えることができる。

オンラインでの援助要請行動については、いずれのストレス反応にも影響を与えないことが示唆された。ただし、オンラインでの援助要請行動による抑うつ・不安の増加については有意傾向ではあったものの関連を示唆する結果が得られ、オンラインでの援助要請行動が抑うつ・不安を高める可能性があると考えられる。これは山根(2021)の、匿名他者への相談行動が心理的ストレス反応を高める可能性があるという見解を部分的に支持する。先行研究よりも関連を示す結果が弱まった原因については、調査対象者の属性が影響を与えた可能性が考えられる。山根(2021)はインターネット調査会社を通じた研究において、匿名他者へのインターネット上の相談は否定的な感情や情報に触れることからストレス反応を高めることを示唆している。しかし本研究はSNS上で発達障害児をもつと公表している親を対象とした。そのため、匿名ではあるものの、ある程度SNSで関係が構築された匿名他者への相談をしている可能性があり、匿名他者との会話による特有のストレスサーがなかったと考えられる。また本研究はインターネットを普段から利用している親に調査を依頼しているため、インターネット利用に慣れていてそれによるストレスサーがある程度低い親にコンタクトを取った。そのため今後の研究ではオフラインからの調査も含む幅広い状況の親を対象に研究を行なうことが望ましい。

オンラインでの援助要請行動と養育ストレスサーの交互作用についての検討の結果から、理解・対応の困難の経験頻度が高い状況においては、オンラインでの援助要請行動が高いほど抑うつ・不安と無気力のストレス反応が高いことが示された。これは援助要請行動によってストレス反応を低下させるという仮説とは反対の結果であった。山根(2021)は、親にとってオンラインでの情報検索の負担以上に情報を得ることの恩恵が大きいことが、情報検索がストレス反応に影響を及ぼさない理由の一つであると述べている。このことから推論すると、養育ストレスサーが高い状況下では、オンラインでの援助要請行動による負担以上のメ

リットが見いだせず、かえってストレス反応を高めていることが予想できる。母親を対象とした研究において、育児における悩みについてインターネット上の情報が多く返って不安になるという親も多く見られたことから(外山・小館・菊地, 2010)、本研究においてもオンラインでの援助要請行動がかえってストレス反応を高めた可能性がある。

本研究の結果から、今後の発達障害児をもつ親の支援サービスとして身近にあるインターネットサービスを援助資源として利用することについては更なる検討が必要であると言える。ストレスサーの高い親においてオンラインでの援助要請行動がストレス反応を高めている背景を明らかにするためには、オンラインでの援助要請行動の際に生じるストレスサーについても検討する必要がある。具体的にはオンライン利用自体が引き起こすストレスサーや匿名の相手と会話することによるストレスサーの関与も考慮したストレス反応への影響に関する研究が必要となる。

本研究の限界点としては、対象者の偏りが挙げられる。今後の研究においてはインターネットを利用していない親にも調査を行い、親の利用しているサポートを統制したうえで研究を行うべきである。さらに本研究では調査材料の質問項目においてDDPSIの嫌悪性を扱わなかったが、経験頻度のみを対象にした場合の信頼性と妥当性が検討できていないため、今後は事前にそれを検討する必要がある。

付 記

本研究は筆者が2021年度に関西学院大学文学部に提出した卒業論文をもとに加筆修正を行ったものである。

謝 辞

本研究にご協力受け賜りました皆様に心より御礼申し上げます。

引用文献

- 藤田 彩見・矢嶋 裕樹・二宮 一枝 (2018). 療育機関の専門家に対する援助要請行動の実態：療育機関を利用する発達障害児の母親を対象として 新見公立大学紀要, 38 (2), 41-46.
- 本田 真大・新井 邦二郎 (2010). 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する援助要請行動に影響を与える要因の検討 カウンセリング研究, 43 (1), 51-60.
- 本田 真大・新井 邦二郎・石隈 利紀 (2011). 中学生の友人, 教師, 家族に対する被援助志向性尺度の作成 カウンセリング研究, 44, 254-263.
- 本田 真大・本田 泰代 (2016). 子育ての問題に関する親の援助要請研究の展望 北海道教育大学紀要 教育科学編, 67 (1), 17-27.
- 本田 真大・三舘 泰代・八越 忍・西澤 千枝美・新井 邦二郎・濱口 佳和 (2009). 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する被援助志向性の探索的検討—身近な他者と専門機関に相談しにくい理由の分析—筑波大学心理学研究, 38, 89-96.
- 堀家 由妃代 (2014). 発達障害児の親支援に関する一考察 佛教大学教育学部学会紀要, 13, 65-79.
- 岩瀧 大樹・山崎 洋史 (2007). 中学生の教師への援助要請スキルに関する研究3：ストレス反応との関連 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, 84.
- 三国 久美・深山 智代・広瀬 たい子・工藤 禎子・桑原 ゆみ・篠木 絵理・草薙 美穂 (2003). 1歳6か月児を持つ両親の育児ストレスとコーピングスタイル 日本看護研究学会雑誌, 26 (4), 31-43.
- 坂口 美幸・別府 哲 (2007). 就学前の自閉症児をもつ母親のストレスの構造 特殊教育学研究, 45 (3), 127-136.
- 外山 紀子・小 亮之・菊地 京子 (2010). 母親における育児サポートとしてのインターネット利用 人間工学, 46 (1), 53-60.
- 清水 裕士・村山 綾・大坊 郁夫 (2006). 集団コミュニケーションにおける相互依存性の分析 (1)：コミュニケーションデータへの階層的データ分析の適用 電子情報通信学会技術研究報告, 106 (146), 1-6.
- Srebnik, D., Cause, A. M., & Baydar, N. (1996). Helpseeking pathways for children and Adolescents. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, 4, 210-220.
- 鈴木 伸一・嶋田 洋徳・三浦 正江・片柳 弘司・右馬埜 力也・坂野 雄二 (1997). 新しい心理学的ストレス反応尺度 (SRS-18) の開発と信頼性・妥当性の検討 行動医学研究, 4 (1), 22-29.
- 竹ヶ原 靖子 (2014). 援助要請行動の研究動向と今後の展望——援助要請者と援助者の相互作用の観点から——東北大学大学院教育研究科研究年報, 62, 167-184.
- 田中 正博 (1996). 障害児を育てる母親のストレスと家族機能 特殊教育学研究, 34 (3), 23-32.
- Turana, N., Kayab, N., & Aydın, G. Ö. (2015). Health problems and help seeking behavior at the internet. *Procedia: Social and Behavioral Sciences*, 195, 1679-1682.
- 梅垣 佑介 (2017). 心理的問題に関する援助要請行動と援助要請態度・意図の関連 心理学研究, 88, 191-196.
- 漆山 まみ (2013). 大学生の友人に対する援助要請行動が適応感に与える影響 武蔵野大学心理臨床センター紀要, 13, 31-42.
- 山本 謙治・齋藤 誠一 (2019). 近年の日本における援助要請研究の動向について：援助要請者, 対象となる問題, 援助要請相手の観点から 神戸大学発達・臨床心理学研究, 18, 63-68.
- 山根 彩・境 泉洋・佐藤 健二 (2018). 大学生における援助要請スキルとレジリエンスがストレス反応に与える影響 日本認知・行動療法学会第44回大会プログラム・抄録集, 474-475.
- 山根 隆宏 (2013). 発達障害児・者をもつ親のス

トレッサー尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 83 (6), 556-565.

山根 隆宏 (2015). 発達障害児をもつ親のストレッサー尺度の再検討 日本心理学会第79回大会発表論文集, 450.

山根 隆宏 (2019a). 自閉症スペクトラム障害児者をもつ親のオンラインソーシャルサポート利用の実態と関連要因 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 13 (1), 73-80.

山根 隆宏 (2019b). 自閉症スペクトラム障害児の親の援助要請の関連要因の検討 日本心理学会第83回大会発表論文集, 416.

山根 隆宏 (2021). 自閉症スペクトラム障害児をもつ親におけるインターネット利用と心理的ストレスの関連 自閉症スペクトラム研究, 19 (1), 5-12.

Effects of Online Help-Seeking Behavior and Stressors on Stress Reactions in Parents of Children with Developmental Disabilities and Suspected Developmental Disabilities

Tomone INAGAKI*, Hiroshi SATO**, Hiroyuki IKEDA***

*Graduate School of Education, Hyogo University of Teacher Education

**School of Humanities, Kwansei Gakuin University

***Center for Development and Clinical Psychology, Hyogo University of Teacher Education

The purpose of present study is to examine whether online help-seeking behavior decreases stress responses in parents of children with developmental disabilities and suspected developmental disabilities. A total of 122 parents of children with developmental disabilities and suspected developmental disabilities completed questions on frequency of help-seeking behavior, the Developmental Disorder Parenting Stressor Index, and the New Psychological Stress Response Scale. The results showed that higher the anxiety about the child's future and independence, higher the scores on depression and anxiety. It was also indicated that higher the conflicting emotions with regard to the child's disorder, higher the scores on stress reactions on all items. Among the participants who often engage in online help-seeking behavior indicated more encounters with difficulty in understanding the child and coping with the child's needs, and predicted higher scores on depression, anxiety and helplessness.

Key Words : help-seeking behavior, Internet, developmental disabilities, parents, stress

